

原子力発電所立地自治体との 意見交換の実施結果について

平成29年2月
経済産業省

原子力発電所立地自治体との意見交換

- ローリングの過程で地方自治体の問題意識を取り込む観点から、原子力発電所立地自治体に対して、ロードマップ策定の趣旨や内容を説明するとともに、意見を聴取。
- 第10回会合（平成28年6月17日）以降、2県3市町の担当職員と意見交換を実施。

頂いた御意見（例）

ロードマップの取組について	<ul style="list-style-type: none">✓ ロードマップについては、周知が広くなされているとは感じられない。✓ ロードマップの取組が、国を含めた関係者の技術・人材のレベルアップにつながることに期待。
人材育成について	<ul style="list-style-type: none">✓ 技術的な安全対策を行ってもそれを扱うのは人であることから、安全性向上の技術開発に加えて、現場の人材育成にも力を入れて取り組むべき。✓ 東京電力福島第一原子力発電所事故以降は、国や事業者任せにするのではなく、自治体職員も技術的な内容を理解し、チェックする必要がある、そのような人材育成を行うことも重要な課題と認識。
自治体としての課題認識	<ul style="list-style-type: none">✓ 人・環境への影響を防ぐという観点からは、ロードマップの課題別区分のうち、②③④が重要と認識。✓ 解体に伴って生じる廃棄物や核燃料廃棄物の処理・処分が重要な課題と認識。✓ 更なる軽水炉の安全性向上を図るための対策として、免震技術の導入（機器に関する技術も含めて）についても技術開発を進めて欲しい。✓ 低線量被ばくに係る知見が現在十分ではないため、低線量被ばくに係る研究が進展することに期待している。✓ 事故が起きた際にいかに素早く安全に住民を避難させるのかに関心があり、道路インフラの整備や避難道路の状況監視に係る技術などが導入されることが望ましい。
その他（自治体としての取組の紹介）	<ul style="list-style-type: none">✓ 自治体では、住民とのコミュニケーションを図る観点から、実際に原発を見学していただき、安全対策の状況を直接見ていただくといった取組を行っており、こうした活動は非常に有意義であると感じている。

意見交換を踏まえた課題と対応方針

● 「軽水炉安全技術・人材ロードマップ」の取組周知

【課題】 これまで、本ロードマップの取組周知に向けて、国内外の会議等での発信や自治体訪問にて実施してきたが、必ずしも十分であったとは言えない。

【対応方針】 全国の原発立地自治体職員が集まる場なども活用し、本ロードマップの取組を紹介するなど、より積極的な情報発信に努める。

● 原子力発電所で働く現場人材の育成・自治体職員の専門性向上

【課題】 震災以降、原発の長期稼働停止が続く中、発電所で働く現場人材の技術・技能の維持が課題に。また、これまで以上に、原子力行政に携わる自治体職員の専門性が求められている。

【対応方針】 各機関における人材育成の取組の更なる充実を図っていく。
なお、経済産業省としては、現場技術者の技能向上に向けた実習や講義など、原子力安全などにかかる人材育成の取組を支援しており、こうした取組の中には、原子力行政に携わる自治体職員を対象に含むものもある。

● 地方自治体の問題意識の取り込み

【課題】 今後、ロードマップをローリングしていく過程では、自治体の問題意識や視点についても取り込んでいく必要がある。

【対応方針】 設定されている要素課題（課題調査票）の見直しや、重要度評価のプロセスにおいて、必要な技術課題を精査しつつ、ロードマップに反映していく。